

残業代請求を見据えた「労働時間・賃金」の企業防衛実務 ～紛争時の「裁判所の判断軸」から逆算する、制度設計と初期対応の鉄則～

残業代請求は、労働紛争において「語り尽くされたテーマ」のようであり、今なお企業にとって最大のリスク要因の一つです。内容証明が届いてから慌てるのではなく、「いざ紛争になった際、裁判所は何を重視し、どう判断するのか」というゴール（司法判断）を知り、そこから逆算して日頃の管理体制を構築することこそが、最強の企業防衛となります。

本セミナーでは、使用者側の人事労務案件を専門に取り扱う弁護士友永隆太氏をご登壇。近年争点となりやすい「固定残業代の有効性」や「管理監督者性」の最新判断基準に加え、「賞与」「家族手当」といった実務的な賃金論点についても言及します。また、実際に請求を受けた際の「初動対応のタブー」や「反論の組み立て方」について、具体的な事例を交えて解説いたします。

教科書的な法令解説にとどまらず、現場担当者が迷いやすいポイントに白黒をつける、実務直結の3時間です。



講師
杜若経営法律事務所
ともなが りゅうた
友永隆太 弁護士

会場受講またはオンライン受講(Zoom)と受講形式をお選びできます。

開催日 2026年6月17日(水) 13:30～16:30

会場 KFC Hall & Rooms Room10A 東京都墨田区横綱1-6-1 国際ファッションセンタービル10F
TEL:03-5610-5801

交通 ◆都営地下鉄大江戸線 両国駅 (A1出口) 徒歩0分 ◆JR総武線 両国駅 (東口・西口) 徒歩約7分
※駐車場はございません

1 「労働時間」管理の落とし穴と司法判断のリアル

- (1) 裁判所が重視する「労働時間の記録」とは
- ・タイムカードが証拠採用されると、されないと時の違い
 - ・客観的記録と自己申告の証拠価値
- (2) 「残業許可制」、「労働時間該当性」の攻防
- ・残業許可制は裁判所では認められるのか
 - ・労働時間該当性を争われた場合の主張立証ポイント

2 「賃金・手当」の制度設計と運用上の留意点

- (1) 結局のところどうなのか? 固定残業代の有効性と限界
- ・登壇者が見た、危ない規定例と見直しのポイント
 - ・固定残業代が否定されるときはどのような場合か
- (2) 管理監督者性の否認リスク
- ・管理監督者性が認められるとき、認められないとき
- (3) 割増賃金の基礎単価と賃金・賞与
- ・家族手当は残業基礎単価に入れなくていいというのは本当か
 - ・従業員の賃金減額はできるのか
 - ・賞与が下がったと不服を申し出る従業員にどう対応するか

3 いざ「残業代請求」が届いたときの初動と具体的反論

- (1) 内容証明郵便が届いた直後の対応
- ・残業代請求が届いた際にとるべき初動対応
 - ・絶対にやってはいけない間違いとは
- (2) 交渉・訴訟における使用者側の戦い方
- ・残業代請求における使用者側の反論ポイント
 - ・解決へ向けた出口戦略の描き方

会場でも自宅でも、お好きな方で受講可能です!
見逃し配信もございますので、当日受講された方も受講できなかった方も申込者は皆様視聴可能です!
会社や自宅、どこからでも好きな時間にお手軽に何度でも受講可能!

見逃し配信期間
2026年6月24日(水)～2026年7月16日(木)
(見逃し配信期間中も申込を承っております。)

友永弁護士に本セミナーの内容に関する事前質問ができます!
申込書裏面に記載頂く下記アドレスにお申し付けください。
tokyo-info@chosakai.co.jp

受講料[会場・WEB共通]

▶ 一般のお客様 ----- 16,500円
(税抜価格15,000円)

▶ 「労働基準広報」「先見労務管理」
「労働安全衛生広報」「建設労務安全」ご購入者様
及びビジネススクール会員様 ----- 14,300円
(税抜価格13,000円)

※ビジネススクール会員様の割引価格は、受講者1名様のみ適用とさせていただきます。
※但し、ビジネススクール法人会員様は3名様まで割引価格を適用とさせていただきます。

申込はこちら → <https://www.chosakai.co.jp/seminar-info/35763/>



2026
東京開催

6月17日(水)
13:30~16:30

KFC Hall & Rooms Room10A

(東京都墨田区横綱 1-6-1
国際ファッションセンタービル 10F)

【講師紹介】 弁護士：友永 隆太 ともなが りゅうた
(杜若経営法律事務所 弁護士)

ドイツ デュッセルドルフにて幼少期を過ごす
平成25年3月 学習院大学法学部法学科卒業
平成27年3月 慶應義塾大学法科大学院卒業
平成27年9月 司法試験合格
平成28年12月 最高裁判所司法研修所修了、
弁護士登録(第一東京弁護士会所属)、
杜若経営法律事務所入所、経営法曹会議会員

使用者側人事労務全般(問題従業員対応、解雇・雇止紛争対応、
未払残業代請求対応、労災対応、ハラスメント調査、労働組合対応、
労働審判・訴訟対応等)、企業間債権回収、
その他企業様・社会保険労務士の先生方に向けた相談対応業務全般を担当
・主な著作・執筆
「改訂版 就業規則の変更による労働条件不利益変更の手法と実務」(日本法令)、
「就業規則の法律相談Ⅰ・Ⅱ」(青林書院)、
「人事・労務トラブルのグレーゾーン70」(共著・労務行政)等

◆下記ご記入の上、FAXにてお申込みください◆(弊社HPでも受け付けております) 申込日：2026年 月 日

御社名	(フリガナ)	セミナー申込書入手方法について	
		東京社会保険労務士協同組合	
ご住所	(フリガナ)	受講方法(必須)	
	〒	—	<input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(ZOOM)
TEL		FAX	

E-Mail
(必須)

受講者名	所属部署・役職名	備考
(フリガナ)		
(フリガナ)		
(フリガナ)		

◆以下、何れかを丸で囲んでください◆

- ご購読中の弊社発行の定期刊行誌：
 - ・労働基準広報
 - ・先見労務管理
 - ・労働安全衛生広報
 - ・建設労務安全
 - ・購読無し
- 労働調査会ビジネススクール会員：
 - ・個人会員
 - ・法人会員
 - ・非会員

◆友永弁護士に事前質問ができます！◆本セミナーの内容に関する質問がございましたら、下記にご記入下さい。
[質問事項](代表的なものについてのみ取り上げますので、不採用の場合はご容赦ください。) 【締切：6/3(水)】

◆支払方法◆ 受付後、受講券と請求書・振込用紙をお送りいたします。開催日前日までにお振込みください。
※オンライン受講者様のテキストに関しましては、事前ダウンロード(無料)をお願いしております。

◆受講料の割引特典について◆

「労働基準広報」「先見労務管理」「労働安全衛生広報」「建設労務安全」購読者様およびビジネススクール会員様は、
税抜き価格から2,000円割引。但し、労働調査会ビジネススクール法人会員様は、3名様まで、各々税抜き価格から
2,000円割引いたします。

■キャンセルについてのご案内

お申し込み後のキャンセルは6月10日(水)までにご連絡ください。それを過ぎた場合は、受講料を申し受けます。

■個人情報の取扱いについて

お預かり致しました個人情報は、書籍・定期刊行誌や講習会、セミナー、ビデオのご案内等限られた目的で利用させていただきます。情報の取扱いにつきましては適正な保護に努めます。
上記について承諾しました。

お問合せ先

株式会社労働調査会 東京支社 / 担当：河原・寺沢

TEL.03-6858-3401 〒170-0004 東京都豊島区北大塚 2-4-5 調査会ビル 5階

実務者スキルアップセミナーFAX申込はこちらまで0120-801-811